

Ⅲ. ラオス人民民主共和国における調査

第 1 ラオス人民民主共和国の概況

(基本データ)

面積：24 万 km²

人口：612 万人 (2009 年)

首都：ビエンチャン

民族：ラオ族 (全人口の約半数以上) を含む計 49 民族

言語：ラオス語

宗教：仏教

政体：人民民主共和制

議会：一院制 (国民議会、132 名)

名目 GDP：約 56 億ドル (2009 年)

一人当たり GDP：916 ドル (2009 年)

通貨：キープ (1 ドル=8,031 キープ [2011 年 4 月 1 日])

在留邦人数：490 名 (2009 年 10 月)

1. 内政

人民革命党を指導党とするラオス政権は、1975 年の成立以来一貫してカイソーン党議長を中心とする指導体制を維持してきたが、1992 年 11 月のカイソーン党議長死去に伴い、カムタイ党議長 (1998 年に国家主席に就任)、ヌーハック前国家主席等を中心とする指導体制に移行した。新指導部は、引き続き第 4 回党大会 (1986 年) の決議に沿った経済面を主とする諸改革の方針を踏襲した。

2006 年 3 月の第 8 回党大会において、党による指導的役割を再確認するとともに、1986 年以来の「改革路線」の維持が決議され、チュンマリー党書記長が就任した。同年 6 月には国家主席、首相及び主要閣僚が交代した。

2010 年 12 月の第 6 期第 10 回国民議会において、2006 年 6 月から在任していたブアソーン首相の辞任とトンシン国民議会議長の首相就任が承認され、パーニー国民議会副議長が新議長に選出された。

2011 年 3 月の第 9 回党大会においても「改革路線」の維持が確認されたほか、2015 年までの年 8 %以上の経済成長と 1 人当たり GDP 1,700 ドル、MDGs の達成と、これらの目標達成のための 4 つの躍進が採択された。また、チュンマリー書記長が再任された。

2011 年 4 月に第 7 期国民議会総選挙が行われ、5 月 9 日に結果が発表された。6 月 15 日に初回会議が開かれ、チュンマリー党書記長が国家主席に再任されたほか、トンシン首相、トンルン副首相兼外相、パーニー国民議会議長が再任された。

2. 外交

ラオスは、全方位外交、対外開放、地域・国際社会への統合の推進を外交の基本方針としている。1997年にASEAN、2004年にASEM（アジア欧州会合）に正式加盟、2012年にはASEM首脳会議を主催する予定であり、近年国際的な役割・地位を高めつつある。

近隣諸国との関係では、ベトナムとは「特別な友好・団結及び全面的な協力関係」、中国とは「伝統的な友好関係及び全面的な協力関係」にある。また、タイとは歴史的、文化的、経済的にも深いつながりがあり、輸入物資のほとんどがタイ経由となっている。

3. 経済

ラオスにおいては、1975年以来の計画経済が行き詰まったことから、1986年に「新経済メカニズム」とよばれる経済改革に着手し、銀行制度、税制、外国投資法の制定、国営企業の民営化等、幅広い分野での措置を通じ、市場経済の導入及び開放経済政策を推進している。

アジア経済危機の際、国内マクロ経済運営のまずさから、高率のインフレ及び為替レート下落に直面した。第8回党大会（2006年）において、2020年までの後発開発途上国（LDC）脱却、2010年までの貧困の基本的な解決等を目指した長期目標が策定された。

外国投資の促進による経済開発の加速を目指し、2008年8月、日本との間の二国間投資協定が発効した。日本ラオス官民合同対話を通じて、投資環境の改善に取り組んでいる。

改革開放路線の推進等に伴い、鉱業、水力発電が牽引役となって2006年以降7%台以上の経済成長を遂げ、2010年には8.1%の成長率を達成している。鉱業、水力発電といった外需依存の経済構造の改善、都市部と農村部の格差是正が課題となっている。

4. 日本・ラオス関係

日本・ラオス両国は1955年に外交関係を樹立して以来良好な関係を維持し、2010年に外交関係樹立55周年を迎えた。ラオスは伝統的な親日国であり、両国は良好な二国間関係を背景に国際場裡においても協力を深めている。

2010年3月、チュンマリー国家主席兼人民革命党書記長が訪日し、鳩山総理（当時）との首脳会談において、従来のODAを中心とした関係から、幅広い分野（民間経済、地域開発、国際場裡等）での関係拡充に向けて、「包括的パートナーシップ」として日本・ラオス関係を強化することで一致した。2011年8月には、ラオス新政権のトンルン副首相兼外相と松本外相（当時）との間で、周辺地域との連結性強化と経済関係の一層の増進を含む「包括的パートナーシップ」を引き続き推進することで合意している。東日本大震災に際しては、ラオス政府からの10万ドルを始めラオス国民から義援金が寄せられた。

（出所）外務省資料より作成

第2 我が国のODA実績

1. 援助実績

ラオスに対する経済協力は、1958年10月に行われた日本・ラオス間の経済及び技術協力協定の署名に始まる。

無償資金協力については、主に運輸部門を中心とするインフラ整備、教育・保健等の社会開発、農業・農村開発等の支援を行ってきた。技術協力については、人材育成、社会基盤整備、農業・農村開発、保健医療、教育分野を中心として協力を実施してきており、円借款については、電力・運輸分野を中心としたインフラ整備及び財政支援を行ってきた。我が国は1991年以来、ラオスにおける二国間援助では第1位の援助国である。

援助実績

(単位：億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2006	5.00(0.50)	43.38	26.97
2007	5.00	51.79	24.22
2008	－	38.97	28.59
2009	15.00	38.81	34.75
2010	－	31.11	27.75
累計総額	189.30	1,265.85	540.37

(注) 1. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。

2. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。また、()内の数値は債務免除額。

2. 対ラオスODAの意義

人口約2.2億人を擁するメコン地域の巨大市場の中心に位置する地政学的条件から、ラオスの安定と繁栄は、メコン地域、ひいては東アジア地域全体の安定と繁栄に不可欠である。特に、ASEANの安定と発展のためには、ASEAN後発国であるラオスの経済社会開発を底上げし、域内の格差是正を図ることが課題となっている。このような観点から、我が国がASEAN重視政策及びメコン地域開発への支援方針の下、ラオスの経済社会開発に資する支援を行っていくことは重要である。

2010年3月に我が国とラオスは外交関係樹立55周年を迎えたが、その間、我が国ODAが触媒となり、日本・ラオス関係が良好に推移し発展してきた。このような伝統的な友好協力関係を基盤として、国連などの国際場裡においても、我が国とラオスは緊密に協力し合ってきている。このような関係を維持し、更に深化させる観点からも、対ラオス支援を行う意義は大きい。

また、ラオスの持続的な経済成長にとって極めて重要な外国投資の誘致については、ラオスの投資環境改善を図ることを目的として、我が国及びラオスの双方の官民の参加により、2007年以降毎年官民合同対話を開催している。加えて、我が国との経済関係の更なる

増進を図るため、2008年1月の第1回日本・メコン外相会議の機会に、日本・ラオス投資協定への署名を行い、同年8月に発効した。これを踏まえ、投資環境改善・投資促進のための支援を今後も継続していくことが重要である。

3. 対ラオスODAにおける重点分野

我が国は、対ラオス国別援助計画において、(イ)「人間の安全保障」の観点から貧困削減を促進すべく、MDGsの達成に向けた着実な歩みを支援する、(ロ) 自立的・持続的成長の原動力となる経済成長を促進すべく、その基盤造りを支援する、(ハ) 貧困削減と経済成長を達成する上でラオス側の自助努力の前提となる能力開発を支援する、との3つの援助目標の下、以下の6つの重点分野を設定し、支援を実施している。

①基礎教育の充実

教育環境・アクセス改善、就学阻害要因の軽減及び教育の質の向上

②保健医療サービス改善

母子保健サービス改善及び地域コミュニティの健康管理能力向上、保健医療分野の人材育成と制度構築

③農村地域開発及び持続的森林資源の活用

農村基盤施設・居住環境改善、地域住民の生計向上及び農業・森林保全分野の政策実施・制度構築、食料安全保障の確保

④社会経済インフラ整備及び既存インフラの有効活用

交通・運輸網整備、電力整備、都市環境整備

⑤民間セクター強化に向けた制度構築及び人材育成

投資・輸出促進のための環境整備、民間セクター強化のための人材育成

⑥行政能力の向上及び制度構築

行財政改革及び公共財政管理、法制度の整備

(出所) 外務省資料より作成

第3 調査の概要

1. 国立大学 I T サービス産業人材育成プロジェクト（技術協力）

（1）事業の内容

ラオスにおいては周辺国に比べて情報技術の導入及び開発が遅れており、経済振興における他国との格差の拡大が懸念されている。また、産業界からはより実践的な I T スペシャリスト確保への強い要請があるが、I T 産業が未発達なラオスでは実践的な経験を積む機会が限られていることや、既存の教育機関では実践的な人材育成が十分に行われていない状況にあった。

本プロジェクトは、ラオス国立大学工学部 I T 学科に、実践的なソフトウェア・エンジニアリングスキル及びビジネススキルの習得を目的とする研究生コースを設置するものである。

①実施期間：2008 年 12 月～2013 年 11 月（予定）

②支援内容：長期専門家派遣（チーフアドバイザー、業務調整員）、短期専門家等派遣、本邦及び第三国研修、施設整備（講義室及び I T ラボ建設）、機材供与（I T 関連機材等）等

③支援総額：約 3.8 億円

なお、ラオス国立大学工学部においては、2003 年から 2008 年にかけて、J I C A の技術協力プロジェクトとしてラオス国立大学工学部情報化対応人材育成機能強化プロジェクトが実施されている。

（2）現況等

ラオス国立大学において、ブアリン工学部長、平藤専門家等から説明を聴取した後、同大学内の教室、インキュベータールーム等を視察した。

<説明概要>

日本からラオス国立大学に対しては、1977 年に 3 階建て校舎建設、1995 年に 2 階建て校舎建設及び実験機材の支援を受け、その後、I T 人材育成支援を受けた。続いて 2008 年末から本プロジェクトが実施されている。本プロジェクトにより 2 階建て校舎、最新の I T



（写真）ラオス国立大学の視察

機材、インターネットシステム、テキストについて支援を受けている。

2011 年、I T スペシャリストコース 1 期入学者 39 名のうち 36 名が卒業した。2 期生は合格者 60 名、定員 50 名であるが 30 名が入学し、現在 29 名が学んでいる。ケーススタディの積み重ねにより I T 市場調査の質を向上させることができると考えている。

今後は I T ビジネスセンターを設置するとともに、2012 年～2013 年に I T 修士課程を設置する予定である。本プロジェクトは I T 人材不足を解消し、経済の強化に資するものであり、社会において認知度が高い。また、産官学の協力強化に役立っている。

<質疑応答>

(Q) I T サービス売上げの当面の目標である対 GDP 比 1 % の達成状況は。

(A) 2008 年に 0.45%、2009 年に 0.51%、2010 年に 0.58% である。伸びがあり、プロジェクト期間において目標の達成は見込めるのではないかと。

(Q) 定員割れとなった理由は。

(A) 授業料が年間 1,250 ドルと高額であること、企業から奨学金が得られなかったことが大きな理由である。何らかの奨学金を設けられないか検討している。プロジェクトの周知を図り、卒業生の実績を広範囲に紹介していきたい。



(写真) ラオス国立大学工学部にて

(Q) ラオスの通信事業は国営か。

(A) ラオスでは I T 省が 2011 年に設置されたばかりであり、これから政府のインターネット環境の整備を進めるところである。通信事業には民間企業や政府との合弁事業もある。

(Q) ラオスではどのような人材、起業家を育成しようとしているのか。

(A) インキュベーターが成功すれば起業家として最もよいモデルになると考える。

2. ビエンチャンバス公社（無償、技術協力）

(1) 事業の内容

ビエンチャンにおける公共交通手段はバス公社による公営バスであるが、利用者数は 2002 年に 760 万人であったのが 2009 年には 285 万人に減少している。また、稼働車両は 2001 年に 120 台であったのが 2010 年には 77 台に減少している。これは、バス車両の耐用年数超過による修理頻度の増加で稼働率が低下しているためである。

こうした状況に当たって、日本は 2010 年、ビエンチャンバス公社に対し、無償資金協力によりバス 42 台、修理用機材等の調達を行った。

なお、過去には輸送網拡充計画のためにバス 29 台を調達したほか（1978 年）、ビエンチャン都市交通網整備計画として、大型バス 32 台、マイクロバス 18 台等の調達、バスターミナル・整備工場の建設を行っている（1988 年及び 1989 年）。さらに、1991 年から 2001 年まで、自動車整備や自動車板金の青年海外協力隊員を 5 名派遣している。

実施年度 (E/N)	案件名	供与 限度額	概要
1978 年	輸送網拡充のための輸 送用車両	5.00 億円	・バス 29 台調達
1988 年	ビエンチャン都市交通 網整備計画	4.25 億円	・マイクロバス 18 台、大型バス 32 台等調達 ・スペアパーツ調達
1989 年	ビエンチャン都市交通 網整備計画	5.82 億円	・バスターミナル建設 ・整備工場建設
2010 年	首都ビエンチャン市公 共バス交通改善計画	5.00 億円	・バス 42 台調達 ・スペアパーツ、修理用機材調達

（２）現況等

ビエンチャンバス公社において、カンブーン公社長からバス公社の概要について説明を聴取した後、整備場を視察した。

<説明概要>

バス公社は 100%政府出資であり、公共事業省及びビエンチャン市の指導下にある。職員は 274 名、うち女性は 17 名である。

公共バスは主に低所得者が利用しており、利用者は累計で 1 億人に上っている。

日本の援助を過去 3 回にわたって受けており、「日本のバス」と呼ばれている。4 回目の援助では 42 台のバスが 2012 年 4～5 月に供与される予定で、全てクーラー付きの新車であり、市民は心待ちにしている。効果的、効率的に利用したい。



（写真）ビエンチャンバス公社整備場の視察

<質疑応答>

(Q) バス利用者数が大幅に減少した理由は。

(A) 耐用年数の超過によるバス稼働率の低下のほか、民間のバスが増えたことや、中古の自動車・バイクの輸入が認められるようになったことにより乗客が減少した。その一方で事故は増えている。

(Q) 利用者数の減少が収益に与える影響は。

(A) ガソリン代の高騰等により利益が出る年、出ない年があり、2007 年は日本円で約 1,200 万円の赤字、2008 年は約 760 万円の黒字、2009 年は約 2,100 万円の黒字だった。バス料金を値上げすることは困難である。本年（2012 年）に供与される 42 台のバスについては、政府と相談して効率的に運用できるよう計画していきたい。

(Q) 日本では一般の公務員より公営バス運転手の給与が高いことがあるが、ビエンチャンにおける運転手の給与水準、料金体系及び運行時間は。

(A) 給与は実績による。バス料金は 1 人 2,000 キープ（約 20 円）。運行時間は 5:30～18:00 である。

3. 母子保健病院（青年海外協力隊）

（1）事業の内容

母子保健の基幹病院である母子保健病院はラオスにおける 4 つの中央病院の一つで、1994 年に設立された。入院病棟には産科、婦人科、新生児科、麻酔科（手術室）、外来には産科、婦人科、新生児科、産科救急、予防接種科を備え、ベッド数 70 床、医師 49 名、看護師 57 名、助産師 5 名である。2010 年の分娩件数は 4,339 件、妊婦検診数は 26,543 件に上っている。

一方、ラオスにおける妊産婦死亡率は 10 万人中 580 人（2008 年）であり、新生児死亡率は 1,000 人中 22 人（2011 年）、5 歳未満児死亡率は 1,000 人中 46 人と高率である。

2003 年 12 月以降、日本から看護師又は助産師の青年海外協力隊員 4 名を派遣しており、現在派遣中の隊員（助産師）は産科外来で妊婦検診等に関する支援を実施中である。

（2）現況等

母子保健病院において、ブアバン病院長及び土屋青年海外協力隊員等から病院の概要について説明を聴取した後、病院内を視察した。

<説明概要>

（ブアバン病院長）

母子保健病院の利用者数は予想を超えている。青年海外協力隊の貢献は大きく、今後も隊員の派遣、JICA の支援といった協力の継続を願う。

本病院のサービスは5つある。母子の治療、健康・保健、教育、国際機関との研究協力、地方患者の受入れである。1日の患者数は250人～300人、分娩は1日当たり10件～20件であり、帝王切開も多い。

なお、300床の新病院を建設中であり、本年（2012年）移転予定である。

（土屋隊員）

2011年4月に赴任し、助産師として妊婦検診課に所属している。外来患者を1日に100人超受け入れ、医師1名、助産師2名が対応している。ハイリスク患者が多い。本病院は中央病院であり、スタッフには基礎的な技術及び知識が備わっているが、それらを向上させる機会に乏しく、定期的に勉強会を開催し、技術の向上に努めている。2011年12月には外来の看護師及び助産師を対象とした勉強会を開催した。本病院には各地域から医師、看護師、学生が研修に訪れるが、今後も基幹病院としての役割を担っていくには設備も必要となる。

<質疑応答>

（Q）ラオスにおける妊産婦及び乳幼児の健康・栄養状態は。

（A）5年前の国の調査では、妊産婦死亡率は10万人中405人、新生児死亡率は1,000人中36人だった。また、栄養不足の子供は30～40%であり、大半が地方の子供である。

（Q）妊産婦、乳幼児死亡率の推移は。

（A）2年前の国際機関の調査では、妊産婦死亡率は10万人中260人だった。現在はより少なく、10万人中約100人である。妊婦の80%は病院で分娩するが、地方では病院に行かず、死亡率が高い。

（Q）資料によれば、助産師の立会いのある出産は20%に過ぎない。診療

所がある村も7%に過ぎないとのことから、人材育成と地方開発を併せて行う必要があると考える。今後必要な助産師数と本病院での育成可能人数はどの程度か。

（A）習慣により病院で出産しない人が多い。助産師の育成数についてはわからないが、現在2名の助産師が研修を受けている。

（Q）平均入院日数は。

（A）通常の出産の場合は1日入院し翌日退院する。帝王切開の場合は5日間程度である。

なお、郡部の病院では当日退院が一般的である。

（Q）本病院において出産数を増加させる余地はあるか。

（A）分娩室の機能面からして難しい。



（写真）母子保健病院にて

4. 気象レーダー（無償、技術協力）

（１）事業の内容

気象監視システム整備計画（無償資金協力）により、水資源環境庁・気象水文局内に、気象レーダー塔のほか、気象レーダーシステム、気象衛星受信システム、気象データ通信システムを整備し、2006年に完工した。

①供与額：7.36 億円

②完 工：2008 年 2 月

また、気象水文業務改善計画プロジェクト（技術協力）により、専門家の派遣及び日本での研修を通じて、レーダーシステムの操作・維持管理、データ処理・解析及び予報についての職員の能力向上、気象及び災害に関連する政府部局・観測所・マスメディア等の関連諸機関の情報共有強化を支援している。



（写真）気象レーダー

①実施期間：2006 年 5 月～2011 年 1 月（2010 年 3 月～2012 年 3 月、シニアボランティア 1 名派遣）

②支援内容：専門家派遣（総括／気象水文情報サービス計画、副総括／組織運営、レーダー操作・維持管理、気象データ品質管理等）

（２）現況等

気象水文局において、シータン局長等から気象監視システムの概要について説明を聴取した後、気象レーダー塔内部においてオペレーションルーム、レーダー及び関連機器を視察するとともに、若林専門家から説明を聴取した。

<説明概要>

（シータン局長）

本プロジェクトを通じて気象レーダー等の気象観測機器を設置したことにより、気象水文局の機能及びスタッフの能力が向上し、国民の財産・生命の損失といった自然災害による被害を減少させることができた。2011 年の水害の際にも効果が出ている。

ラオスの社会経済計画において気象水文局は測量の確保、航空機の安全、災害の減少のために重要な役割を担っている。この役割を果たすためにはシステム及び技術者の能力向上を進める必要があるが、日本政府から JICA を通じて大きな支援を受けた。この支援

を高く評価する。気象水文局は、日本政府が援助した貴重な機材を管理し、ラオス国民に対し最大の効果を発揮したいと考えている。

気象水文局の主な業務は、毎日の気象予報、週間予報、3か月程度の長期予報及び自然災害の警報発令である。

(若林SV (シニアボランティア))

私の任務は気象レーダー及び電子回路の補修・管理を含む機材の維持管理、レーダーデータの解析及びこれらに関する技術指導である。

レーダーデータの解析については、地上の雨量データとレーダーデータとの相関関係を分析し、パラメータを変更して精度を上げていく作業を行っている。レーダーにより、山岳地帯の影響を除き400kmまで観測できる。

<質疑応答>

(Q) 2007年の気象レーダー導入以降、気象データの蓄積状況は。

(A) 収集・記録したデータを京都大学に送って解析している。最近の気象の変化は中国の寒波の影響を受けている。

(Q) 自然災害により国民に被害が及ぶ可能性がある場合、地域住民にはどのようなシステムで伝えるのか。

(A) 地域の役所にファックスや電話で伝え、役所が地域住民に伝える。

(Q) レーダーは国内の主要都市をカバーしているか。

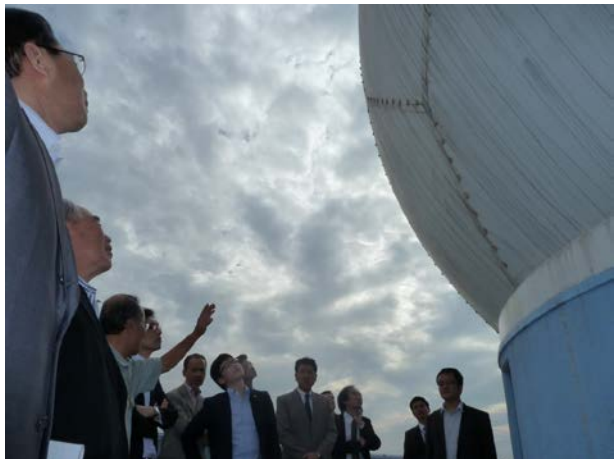
(A) ビエンチャンはカバーしているが、サワンナケートなど南部の都市はカバーしていない。南部は毎年洪水に見舞われるため監視の必要性は高い。

(Q) タイなど隣国からデータ提供を受けているのか。

(A) タイからデータ提供を受けるのは難しい。タイのレーダーは24時間連続運用をしておらず、データの連続性がないのではないかと。ラオス、タイ、ベトナムなどメコン地域での国際協力が重要である。

(Q) タイやベトナムには若林SVのような立場の専門家が派遣されているのか。

(A) 派遣されていない。



(写真) 気象レーダー塔の視察

第4 意見交換の概要

1. ソマート公共事業・運輸大臣

(ソマート公共事業・運輸大臣) 日本のODAはラオスの発展にとって重要であり、公共事業に対する支援に感謝する。今後の経済社会開発において公共事業、とりわけ海に接しないラオスにとって輸送インフラの整備は重要な意味を持っている。日本の無償資金協力による支援及びアジア開発銀行を通じた日本の支援によって東西回廊が整備され、ベトナムの海へのアクセスを手に入れることができた。

(派遣団) 東日本大震災に対するラオス国民からの支援に感謝する。改めてラオスと日本の友好の強さを感じた。2011年から2015年の第7次国家社会経済開発計画はラオスにとって重要である。また、2015年はASEAN経済統合の年でもある。南部の送電線計画の円借款の要望については日本政府も懸命に対応しており、大きく前進していると考える。



(写真) ソマート公共事業・運輸大臣との意見交換

(公共事業・運輸大臣) ラオスはASEAN諸国で唯一の内陸国であり、海に結び付くとの面から、また2015年のASEAN経済統合に当たって近隣諸国との往來の面から、運輸分野が重要である。

これまで日本のODAの大部分は無償資金協力だったが、今後は条件のよい円借款による支援にも期待する。とりわけセコン橋に対する支援、これは貧困削減に直結するものである。また、ビエンチャン国際空港旅客ターミナルビルの整備に対する支援を願う。

ラオスではこれまで外国から支援を受けた案件を切手にしているが、日本から支援を受けた案件が最も多い。これはラオス政府及び国民の評価の表れである。

インフラ整備以外に人材育成分野でも多くの支援を受けており、公共事業省では3名を日本の博士課程に、多くの職員を修士課程に派遣したほか、日本から専門家を招いて技術研修を行っている。

JICAの支援を受けて作成されたビエンチャン都市整備計画については、今月中に首相府で承認される運びである。

(派遣団) 無償資金協力では限界があり、空港拡張や道路整備、都市づくりには円借款が欠かせない。

(派遣団) ラオスは第6次開発計画の下で年率7%以上の経済成長を達成しており、今後の更なる発展に期待している。こうした中、公共事業費が予算に占める割合の推移は。

(公共事業・運輸大臣) 公共事業省の予算は30%から35%を占めており、省庁別では最大だが、必要性からすればまだ足りない。とりわけ道路整備が必要である。

(派遣団) 橋の整備が貧困削減に結び付くとのことであるが、今後公共事業をどのように貧困削減につなげていくか。

(公共事業・運輸大臣) 全国レベルの国道整備は順調に進んでいるが、郡レベルの整備が課題である。気候変動による台風被害に耐え得る道路の整備、拡張、改修工事が必要である。道路の維持管理にはガソリン税を活用している。また、ビエンチャン市内では交通事故や交通渋滞が課題であり、日本の支援によるバスを活用して住民が公共交通機関を更に利用できるようにしたい。電気自動車の導入もJICAと検討しているところである。

2. ソムサワート副首相

(ソムサワート副首相) 今回の訪問により、日本とラオスの協力がいかに強いのか、日本のODAがいかに効率的に使用され貢献しているか見られると思う。ラオス政府を代表し、日本の貴重なODA支援に対して感謝申し上げる。

(派遣団) 東日本大震災に対する支援に感謝するとともに、ラオスの洪水被害にお見舞い申し上げる。

無償資金協力だけでは限りがあり、円借款でなければ大きなプロジェクトができないという認識の下、南部送電線計画については青信号に変わりつつある。また、ビエンチャン空港拡張、国道9号線整備といった大きな円借款プロジェクトに加え、2015年のASEAN経済統合に向けた人材養成を共に進めていく必要がある。



(写真) ソムサワート副首相との意見交換

(派遣団) ビエンチャン都市開発計画が政府の承認を得てスタートすることであるが、古都であるビエンチャンにおいて、景観に配慮し、古い街並みを生かしながらどのように新たな都市計画を進めるのか。

(副首相) ビエンチャン都市計画の作成はJICAの協力を得て完了しており、ラオス政府としてもそのまま承認する方向である。ビエンチャン市450周年記念道路から郊外に向けて開発を進め、古い街並みを残して新しい街を作ることを計画している。

(派遣団) 日本では政権交代によりダム建設が中止されたりしているが、ラオスでは水力発電に関して苦勞があるのではないか。

(副首相) ラオスは水資源が豊富であり、水力発電の開発は優先事項である。政府は水力

発電の開発に当たり、環境の維持に重点を置いている。日本の支援により建設されたナムグムダムは現在のところ環境に影響を与えていない。世界銀行の支援によるナムトゥン2ダムについては環境への影響の心配があり、専門家を雇い調査を入念に行った結果、無事に完成した。世界銀行からは、今後のラオスの開発のモデルになる事業との評価を受けている。

今後は、メコン川のラオス側にダムを建設することを考えているが、下流の国からラオスのダム開発について懸念が表明されていることから、世界的に有名なコンサルタントに依頼して調査を行っているところである。開発によって船の往来が容易になると言われており、また自然災害など環境に影響を与える可能性も低いと聞いている。

現在ラオスにおいて7～8か所で大規模なダム開発が行われているが、魚が絶滅したというような報告は聞いていない。ダム開発には懸念もあるだろうが、これまでの経験もあり、世界銀行からも高い評価を受けているので、特に心配はない。

(派遣団) ラオスは社会主義国家として発展してきており、他方、市場も開放されているが、名実共に民主主義国家へ移行するのか。

(副首相) 現在ラオスは市場経済を利用して国家建設を行っているところであるが、政府が相当の管理の責任を負っている。政府が関与しない市場経済は危機に直面する可能性が高いことを各国の経験から学んでいる。これはラオスに適合した制度と考えている。2011年3月の第9回党大会においても、今後も市場経済を導入した開発を進めていくことを合意した。政治については今後も一党体制を維持していく予定である。これがラオスの独自性及び特徴である。

(派遣団) 2002年に日本共産党の議員がラオス人民革命党から招待を受け、副総理に面会した。ラオスと日本の両政府間で友好関係が発展していることをうれしく思う。日本のODAがラオスの国民生活の向上に役立つよう政府に働きかけていきたい。

(副首相) これまで日本共産党とラオス人民革命党は非常に深い交流を続けていると承知しており、協力関係に感謝申し上げる。ラオスの党と政府は、各国がそれぞれ有する特徴や違いを越えて、各国における与野党問わずに関係を維持強化していくことを外交方針としている。

(派遣団) 2012年度予算においては、二国間ODA予算が若干増額されている。無償資金協力と円借款をうまく組み立てられるよう努めたい。

(副首相) 無償資金協力と円借款を組み合わせ有効に支援願う。ラオスにおいては郡から村に至るまで責任を持って管理するシステムができており、日本から受けた支援を有効かつ効率的に利用することを約束する。

3. ラオス日本友好議員連盟

(ソンプー・ラオス日本友好議員連盟会長) 日本からラオスに対する支援は全て効果的であり、ラオス人として高く評価している。この機会に、日本とラオス及び両国国会の友好関係の深化を期待する。

(派遣団) 懇談への招待に感謝申し上げる。実りの多い会合にしたい。
来年度予算においてはODA予算がわずかながら増額している。今後さらに友好を深めていきたい。
(ラオス日本友好議員連盟会長) 本年(2012年)2月に訪日を予定している。



(写真) ラオス日本友好議員連盟との意見交換

4. パンカム教育・スポーツ大臣

(派遣団) ラオスの政権が2015年の目標に向かって着実に歩んでいることに敬意を表したい。今後のラオスの発展に当たっては人材養成と新たな科学的分野の人材作りが大きなポイントになるのではないかと。貧困や意識の低さによる義務教育のドロップアウトも多いとのことであり、この点への支援も考えなければならない。乳幼児死亡率の問題や妊産婦の健康問題といった保健福祉分野の課題に対しても人材交流を通じて貢献したい。

(パンカム教育・スポーツ大臣) これまで日本政府からは幅広い分野、とりわけ人材育成分野に大きな支援を受けてきた。ラオスは2020年までに後発開発途上国(LDC)から脱却、2015年までにMDGs達成を目標としているが、MDGsに関して教育分野では、全ての子供が小学校を卒業すること、男女が平等に教育にアクセスできることを目標としている。

また、第7次国家社会経済開発計画においては人材育成が大きな目標であり、教育改革を進めている。その一環として、小中高校を11年制から12年制に改革したほか、初等教育から職業教育や中等高等教育に重点を移している。

教育分野に対する日本のODA支援は長く行われており、学校及び教育施設建設への支援のほか、無償資金協力によるラオス人学生への奨学金の供与がある。なお、日本の援助により建設された学校については、援助の意志を引き渡す意味から、供与を受ける村の村長が署名することになっている。さらに、青年海外協力隊、シニアボランティア、ラオス日本人材開発センターに関しても支援を受けた。日本からの支援が効率的・効果的に使われるようにしており、それがラオスの国民一人一人に届いていることを証明する。

ラオス国内の大学の卒業生には職がない者も多いが、日本に留学して戻ってきた学生は高い能力を身に付けており、公務員になる者、国際機関に入る者、自立して起業する者など、全てラオスの発展に貢献している。

(派遣団) 大学進学率及び学費の状況、就職難の原因と解決方法は。

(教育・スポーツ大臣) 高校卒業生の50%が大学に進学する。全国に大学は5校のみであり、その他の高等教育機関には職業訓練学校や専門学校がある。

ラオスの大学を卒業しても就職先がない理由は二つある。一つは、学生が関心を持つ専攻に関する就職先が少ないためである。例えば、ラオス国立大学に入る学生の8割が銀行や財務省への就職を考えて経済経営学部を希望するが、全ての者が就職できる状況ではない。現在ラオスの労働市場で需要が高いのは、例えば電気、建築、道路技術、畜産、農業といった分野の人材であり、教育省としてはそうした分野への入学を促そうとしているものの、現状はそうようになっていない。このためラオスに投資する企業は需要に合った人材を探すのが困難であると聞く。こうした事態を改善するには、小さい時から将来的に需要が高い分野を教える必要があると考えている。ただし、日本に留学したラオス人学生については、ラオスで需要が少ない分野を学んだとしても教育水準が高いため、ラオスで就職先が見つかる。

もう一つの理由は、教育の質が低いためである。教育省としては教育の質の向上に力を入れていきたい。国立大学の授業料については、学科によって異なるが、年間200ドルから300ドル程度である。外国の学費に比べるとかなり低いが、ラオス人にはやや高額である。ラオス政府から奨学金を得ている学生が35%、授業料を自己負担している学生が65%である。なお、教員養成課程についてはほぼ政府負担で無料である。



(写真) パンカム教育・スポーツ大臣との意見交換

(派遣団) アフリカの学校に対する給食支援の活動を通じて分かったのは、給食を提供すると学校に通う生徒の数が確実に増えることである。ラオスの学校給食の状況は。

(教育・スポーツ大臣) 予算の都合で給食の提供は行っていない。国連WFPにより貧困の村への給食支援プロジェクトが行われており、就学児童が増えたと聞いている。

(派遣団) ラオスの少数民族は49あると聞いたが、識字率の低い民族に対する教育の取組は。

(教育・スポーツ大臣) 多くの民族は少数であるが、モン族、カム族は1万人を超える。少数民族が混在している村もあり、言葉の問題も特にない。へき地では、政府が学校や寮を建設し、通学環境を提供している。少数民族のための学校や孤児のための学校もあるが、そこではラオス語を使用している。遠隔地の民族についてはそのような形で就学させ、村に教員として戻って次の世代を教育させている。いくつか問題があるものの、特に大きな問題とはなっていない。少数民族出身で国立大学に入学する学生や、日本やオーストラリアの大学に留学する学生も相当数いる。少数民族については法律上も政治的にも全て平等である。

ただし、女性は村から出てはいけないとされる民族や、13歳、14歳の女性が妊娠する民族もある。教育が行き届いた地域においてはそうした風習は改善されてきている。

(派遣団) 日本とラオスの関係はどのように教えられているのか。

(教育・スポーツ大臣) 私は幼少時、両親から日本とラオスは良い関係を築いていると聞いて育った。ラオスが革命を経て人民民主共和国を樹立した後も、日本は変わらず支援した。日本に行ったラオス人、ラオスに来た日本人も互いに快適に暮らせる良い関係が続いている。

ラオスを北から南まで車で走れば、日本の援助案件を多く見ることができる。なぜ日本は無償資金協力を行うが投資しないのかと聞いたとき、日本側からは同じ答えが返ってきた。すなわち日本政府はラオスに対し貧困削減の面から支援しているが、投資は民間の話であり、政府が民間企業を強制することはできないということであった。ラオスの町の至る所に見られる日本とラオスの国旗が描かれた銘板は単なる銘板ではなく、日本とラオスの友好関係の証と考えている。

(派遣団) 日本は海の国であり、ともすれば日本の企業は海に近い場所に投資する傾向があるのではないかと。ラオスで少し遅れたのが円借款である。円借款で工場団地や道路を整備すれば企業の進出が容易になる。インドネシア、ベトナムなどにも例が多い。この点が今後の戦略ではないか。

(派遣団) 教育のプログラムを応援する。

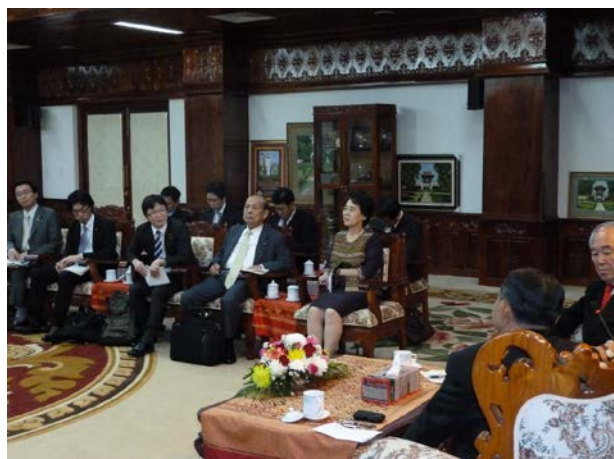
(教育・スポーツ大臣) ラオスには海がないが、ベトナムとの協定により、ダナン付近にラオス向けの港を建設することで合意している。また、ラオスには自然災害が少ない。

5. スカン・ビエンチャン特別市長

(スカン市長) ラオスの経済社会開発及びビエンチャン市に対するこれまでの日本の多大な支援に感謝申し上げる。ビエンチャン市に対する日本の代表的なODA支援として、公共バス公社に対する支援のほか、ビエンチャン市都市整備計画に対する J I C A の支援がある。また、日本企業からの民間ベースの投資の案件もあり、2010/2011 年度には合計 1,500 万米ドルに上る見込みである。

(派遣団) 市長が 2015 年のミレニアム開発目標 (MDG s) 達成に向かって牽引的な役割を果たしていることに敬意を表する。これまで懸案事項だった円借款の再開についても解決に向かっている。2012 年 11 月に開催されるアジア欧州会合 (A S E M) 第 9 回首脳会議に向けて、市長も努力されているところと思う。

(市長) ビエンチャン市がさいたま市から水道管理の支援を受けていることを紹介する。



(写真) スカン・ビエンチャン特別市長との意見交換

ビエンチャン市をいかに清潔で緑あふれる環境が保全された自然の街として維持するかが重要である。その一方で、交通渋滞の解消も課題である。日本から支援を受けたビエンチャン市都市計画は、2030 年に向けたビエンチャン市発展の基礎となっている。引き続き協力を最大限有効に活用したい。まもなく導入される 42 台のバスはビエンチャン市の交通問題を解決する手段になると考えている。

(派遣団) 日本は鉄道に関して世界で最も技術が高い。日本はバンコク、マニラ、ジャカルタ等で都市鉄道、地下鉄、高速道路のインフラ整備を支援している。

また、2030 年の都市計画においてバスに代わる環状線、放射状道路の整備を担う人材養成についても協力したい。人口が増えれば交通のコントロールを担う IT 戦略が必要となる。日本の技術を信頼されたい。

(市長) 日本の交通システムや技術を高く信頼している。2030 年に向けて、日本の関係者とは都市交通の分野においても協力願いたい。

(派遣団) 特別市の行政的な位置付け、市長選の有無、市議会の有無は。

(市長) ビエンチャン特別市はラオスの政治・経済・社会の中心としての役割を担っている。

私自身は様々な県で行政に携わり、最近ではチャンパサック県において 6 年ほど勤務した後、国家主席及び首相によりビエンチャン特別市長として推薦され国民議会で承認された。つまり、国民の投票で選ばれた国会議員から成る国民議会において承認された。

また、ラオスには地方議会は存在せず、市議会もないが、国民議会にビエンチャン特別市の代表 15 名が加わっている。

(派遣団) この市庁舎は立派で感銘を受けているが、これはビエンチャン特別市の財政が強力であるためと理解してよいか。

(市長) 市庁舎はビエンチャン市の行政の中心を担うものである。

(派遣団) 日本の ODA がラオス国民及びビエンチャン市民の暮らしの向上に貢献していれば大きな喜びであるが、現状として、日本の支援によりビエンチャン市民の暮らし向きがどのようになったか、貧困の状況を含め説明願う。

(市長) ビエンチャン特別市において、ラオス政府が認定する貧困世帯は 216 世帯であり、全世帯の 0.02% に当たる。ビエンチャン特別市は 9 つの郡で構成され、うち 4 つが中心部にある大きな郡、他の 4 つが近郊の郡、さらに 1 つが少し離れた所にある貧困の残るサントーン郡である。そこでは現在、タイから条件の良い借款を受けて道路が建設されており、2013 年に完成する予定である。

電力はビエンチャン特別市内の全 483 村に供給されている。2015 年の MDG s 達成に向け、ビエンチャン特別市においても保健衛生、教育面での開発を進めている。

(派遣団) 教育が充実すれば貧困が改善される。目標達成に努められたい。応援する。

6. ラオス商工会議所

(派遣団) 改革開放経済体制の下で素晴らしい経済成長を遂げているラオスにおいて、経済界を支え推進しているラオス商工会議所に敬意を表する。2015 年の MDG s 達成及

びASEAN経済統合に向かうラオスの経済及び国民生活に対し、日本のODAがいかに貢献しているか、今後の展開はどうあるべきかを調査し、協議したい。

今後最も重要であるのは民間同士の連携であり、貿易、投資、FTA、EPA、TPPについて、また人材養成が必要な分野、教育改革、公共インフラ整備等について意見を聞きたい。

(キッサナ会頭) 日本のODAはラオスの経済社会に大きく貢献している。中でもインフ

ラ、人材育成、教育等における支援は民間ビジネスにとって重要であり、民間ビジネスが発展できるのも支援のためであるが、最も重要であるのは、ラオスに対する日本の投資ビジネスである。日本の投資の増加を願いたい。

ラオスは人口は少ないが面積が23万6,800km²あり、天然資源も豊富で、気候は農業、観光、水力発電ビジネスにふさわしい。また、

ラオス人は外国との協力・交流の意識が高い。ラオスでは年1回、政府と民間との対話を行い、投資環境の改善等について協議している。

一方で、ラオスは内陸国のため運送コストが高く、金融機関が強くなく、労働者のスキルが十分でない。長所と欠点はあるが、ラオスは他国に比べ投資には良い国である。

(会頭) 意見交換のために、いかにすれば合弁会社や出張所も含めて日本の銀行がラオスにおいて活動できるか、いかにすれば日本が経済特区に投資できるか、いかにすればラオスの人材育成を促進できるか、という3つのテーマを挙げたい。

(派遣団) ベトナム及びインドネシアにおける日本の企業進出の成功例は、大規模な特区的工業団地を造成した点にある。周辺道路等の交通インフラについてはODAで対応できると考える。

最大の問題は、現在のラオスの所得水準からすれば内需が成熟しておらず、進出企業の製品をASEAN諸国に輸出するための道路や港といった流通手段について、政府が大きなプロジェクトにより整備していかなければならないことである。洪水で日本の進出企業が大きなダメージを受けたタイでは、日本企業が撤退しないようにTPP参加の戦略を立てたと報道されている。また、ミャンマーやカンボジアも日本、韓国、中国の工場進出を促している。それらに打ち勝つためには、工業団地及び流通経路を整備する大きなプロジェクトが必要ではないか。

(派遣団) 企業進出のためには、例えば経済特区における長期的な税の軽減メリットや、安心感のある法制度の整備を検討すべきである。外資の銀行は入っているか。



(写真) ラオス商工会議所との意見交換

(会頭) タイ、中国、韓国の銀行及びフランスとラオスの合弁銀行がある。

(派遣団) 金融関係法を整備し、日本の銀行が進出しやすい環境作りを願う。

(派遣団) 日本企業の進出を含めた今後のビジネス展開において重要な1点目は輸送・物流の展開、発展である。海に面していないのは不利だが、見方を変えれば周囲に大きな市場があるとも言え、周囲の国々への輸出基地として発展できれば大きなチャンスとなる。

2点目はITである。ラオス国立大学におけるITサービス産業人材育成プロジェクトを視察した際、インターネット環境を含めたラオス国内のITインフラについては今後整備が必要であり、人材も不足していると聞いた。学費が高過ぎてせっかく合格した学生が入学できないとのことであり、企業が奨学金を与えればIT人材育成が進むと考えられる。

3点目は、労働者から専門家に至る幅広い人材の育成である。人材育成や教育の発展に対し、企業としての貢献及び社会的責任をいかに考えているか。

(会頭) 人材育成については、企業のみならず全ての機関が責任を負っており、商工会議所は労働福祉省と協力して労働スキルの開発及び発展に取り組んでいるほか、ILOの人材育成プロジェクトと連携している。企業の社会的責任は重要であり、ラオスの企業は経済的に困窮している優秀な学生に奨学金を与え、学習の状況を評価している。

(商工会議所会員) 現在、日本人と協力して縫製会社を経営している。日本への輸出は7%のみである。日本企業の一部は中国やタイから撤退したいと考えており、今後ラオスで増えていくのではないかと。

ラオスの投資法には問題がないと考えている。問題は技術者不足であり、商務省の支援や我々の会社からの出資により職業訓練センターを設立した。しかし、機械及び技術指導者がなお不足している。ODAにより職業訓練を拡大できればよいし、そのようになれば投資家もラオスに多く入ってくると思う。

(派遣団) ITのような高い技術も必要であるが、一般労働者のレベルを引き上げなければならない。しかしラオスでは5年間の義務教育でさえ満足に終わる人が少ないと聞く。少なくとも義務教育期間を長くするとともにドロップアウトを減らし、一般国民の教育及び労働力のレベルを高めていかなければ、日本企業の更なる進出は難しいのではないかとと思われる。

(商工会議所会員) 現在、日本との貿易事業を行っている。また、サワナケート県でカメラの組立て会社を経営しているが、労働者不足及び労働者のスキル不足が課題である。日本企業がラオスに進出するに当たっては職業訓練を行う必要がある。

(派遣団) 企業の誘致に関しては業態によって違いがあろうが、いずれにせよ職業訓練による職業能力の向上が必要である。ラオス国民が資質と勤勉性を有することは事実であり、人材育成及び職業訓練と併せて投資の促進に努めたい。

第5 JICA専門家、青年海外協力隊員、シニア海外ボランティアとの意見交換

派遣団は、1月12日、ラオスで活動するJICA専門家1名（IT人材育成）、青年海外協力隊員3名（医療・母子保健、幼児教育等）、シニア海外ボランティア1名（気象レーダー技術指導）と懇談し、活動の状況を聴き意見交換を行った。